

出版メディアと排外主義： 嫌韓本の分析を中心に

李 洪千

本稿は、嫌韓本の分析を通じて出版メディアにおける日本の排外主義の実体と傾向を捉えることを目的としている。そのため、新聞・雑誌から「嫌韓」がどのような文脈で登場しているのかについて検討した。嫌韓は、内部的要因と外部的要因の2つの方向性を持ち、具体的な内容として政治・外交とメディア・インターネットの2つのカテゴリに分類される。嫌韓は、韓国だけに向けられた一方的なことではなく日本社会の内部問題の文脈で語られることもある。嫌韓本の分析のために、1998年から2016年まで出版された嫌韓本を収集した。分析時期は『嫌韓流』が出版された2005年から2016年に限定し、テーマ、著者、出版社、出版年、テーマの書き方、出版時期別の項目で分析を行った。分析結果によると嫌韓本の出版は2005年以降に集中しており、2002年以降の韓国を問題視しており、慰安婦・領土問題・歴史教科書問題など従来の懸案を扱っている。

キーワード：排外主義、嫌韓、嫌韓本、嫌韓流、空気、ヘイトスピーチ

1 嫌韓空気の拡散

2007年在特会が設立されてから日本で排外主義的傾向が強くなっている。排外主義とは、社会的不安を解消するために弱者を攻撃する動きのことをいう。その原因として指摘されているのは、グローバル化による社会の流動化である（注1）。2012年から2015年まで合計1152件のヘイトスピーチ・デモが行われおり、その主な対象は韓国・朝鮮人に向けられている（注2）。デモは日本全国で行われているが、関東・近畿など大都市圏に集中している。国連人種差別撤廃委員会は、日本の排外主義的動きに対して、「ヘイトスピーチ問題に毅然と対処し、法律で規制するよう勧告」する「最終見解」を公表した。ヘイトスピーチ・デモに火を付けたのは嫌韓本の出版ラッシュである。そのきっかけになったのが『嫌韓流』（2005）だ。ニューヨークタイムズは嫌韓本の出版が続いている日本の状況について、Ugly Images of Asian Rivals Become Best Sellers in Japanと記事のなかで批判している（注3）。嫌韓本は日本の排外主義的動きを象徴するシンボルになっている。本論文は、嫌韓本を分析することによって、出版メディアにおける対外主義の実体と傾向を明らかにすることを目的とする。

1.1 嫌韓の定義

嫌韓は日韓だけではなく、国際的な知名度をもっている用語であるが、その定義は曖昧である。「嫌韓」とは

どのような概念的な位置づけをもっているのか、嫌韓本の内容と類似概念から嫌韓の意味を考察していく。

木村幸彦（2015）の『さらば、ヘイト本！』は、ヘイト本を「よその国（韓国）を十把ひとからげにし、他民族を嘲笑したり、民族差別や排外主義を煽る本」として定義している。木村は、ヘイト本は人種的差別撤廃条約の第4条の「人種差別を助長し及び煽動する団体および組織的宣伝活動その他のすべての宣伝活動を違法であるとし禁止する」の「組織的宣伝活動その他すべての宣伝活動」を行う本として定義している。

木村がいう「ヘイト本」は彼の言う通り嫌韓本に他ならない。New York Timesの2015年の記事のなかでも『嫌韓流』を「Hating the Korean wave」と訳しており、日本での嫌韓意識を「The hate Korea feelings」と表現している。日本の法務省の人権擁護局が配布しているヘイトスピーチ啓発ポスターには「特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動」と記載している（注4）。ヘイトは、嘲笑、揶揄う、軽蔑、蔑視、シニカル、無視するなど表現できる。それらが行動として現れているのがヘイトスピーチ・デモである。

以上の記述から嫌韓を「韓国の人々を排斥する差別的言動」として定義することができる。つまり、嫌韓とは、「民族差別や排外主義を煽り、韓国を十把ひとからげにし、嘲笑しする」意識である。嫌韓の対象は総体的意味として「韓国」を指しているが、その中身は韓国・韓国人・韓国文化・韓国政治・韓国社会と多様である。嫌韓本の出版は、韓国・朝鮮人の排斥を目的として組織的に宣伝されている活動に等しい。以下嫌韓と類似な概念に

ついて検討していく。

排外主義：排他主義とは「自分以外のものを排斥すること」である。これに対して排外主義とは「外国人や外国の思想・事物を排斥すること」として定義されている（注5）。西洋において排外主義は社会階層と強い関連性をもっていると言われている。

日本でも大江健三郎（1963）の「セブンティーン」やヒキタクニオ（2000）の「凶気の桜」などは「社会的弱者が右翼，民族主義運動にコミットする」という視点をもっている。メディアからは，日本の排外主義は単一民族主義に基づいた神話を基盤としていると報じられている（注6）。台湾との2重国籍をもったことを理由に，民進党の蓮舫代表に対して行われた社会的バッシングはその一例であろう。

先行研究から排外主義の概念を分類した田辺（2015）（注7）によると，排外主義は統合・同化に焦点を合わせた「反移民=immigrants系」，偏見やナショナリズムとの関連を重視した「恐怖=phobia・排斥系」，資源競争や社会階層との関連性に注目した「脅威=treat（認知）系」として分類できる。田辺は，先行研究の下位概念は相互関連性が曖昧であると批判し，相互関連性を具体的に概念化した。それが以下の4つの下位概念である。

①反外国人意識（政治的基準において他者とされる外国人へのネガティブな態度），②レイシズム（民族的基準において他者とされる民族・人種の少数派へのネガティブな態度），③政治的脅威認知（政治的な他者を脅威と見なす意識），④文化的脅威認知（文化的基準における他者を脅威と見なす意識）

排外主義を引き起こしたのは，個人の属性，不安の影響，社会的アイデンティティー，ナショナリズムの影響が考えられる。田辺（2008，2015）によると政治的プライドは排外主義を助長するが，一方で民族・文化的プライドは排外主義を抑制する効果がある。樋口（2014）は愛国主義が反中・反韓に影響していると指摘している。日本型愛国主義は，反中・反韓と強くつながっており，レイシズムや脅威認知にも強く影響している（注8）。

また，樋口はメディアに登場する在特会員の職業的特徴を収集し，排外主義者は弱者や貧困層ではあるという見方は一面的であると指摘している。欧米においても，中産階級が排外主義政党を支持するという実証研究も存在する。宮城（2016）は日本の都道府県の完全失業率と都道府県別人口に占める在特会登録会員数の間の関連性を調べて研究で，ヘイト運動と貧困の間の関連性は発見できなかった。

反韓感情：反韓感情とは韓国文化・韓国人等を嫌う感情で，韓半島の地政学的位置上多くの衝突があった周辺国

（日本，中国等）との間の伝統的な感情的摩擦と共に近代以降西欧の諸国との交流の始まりから生み出した文化的偏見または誤解，或いは一部の事実に基づいた反国家的感情である。近来には大韓民国の経済的発展と共に国内に流入した開発途上国出身の移住民に対する差別等複合的な理由から来たこともある。外国の中，反韓感情が一番厳しい日本では嫌韓という用語が反韓感情の代表的な用語として使われていて，1990年代中盤ごろから使われ始めた。

韓国での先行研究は，嫌韓を「韓国と関連した対象に対する否定的な感情」として説明している。研究の多くは，インターネット右翼，在特会，メディア・ナショナリズムを研究対象としており，嫌韓の現状に焦点を合わせる研究が多い。他方で，嫌韓に対する概念的規定に関心を集めている研究はないのが実情である。

嫌韓本で提示された様々な概念を抽出すると以下のような関係図を提示できる。嫌韓意識は，特定民族に対する排斥であり，様々な感情的概念と繋がっていることがわかる。

2 新聞報道における嫌韓

新聞には社会の変化を映し出す「鏡」のような機能があり，「嫌韓」の動きは新聞報道に投影されているであろう。日本社会の基層に流れる国民感情は日々の報道活動のなかで映し出される。そのような新聞の特徴を生かし，新聞報道を分析することで社会争点の変化を分析する手法として，内容分析が使われている。それに加えて本稿ではどのような文脈において「嫌韓」が用いられているのかを明らかにする。「嫌韓」というキーワードは1992年に日本の新聞紙面に最初に登場した。従って，分析のための記事の検索は1992年以降に限定した（注9）。

図1で「嫌韓」が登場する全国紙の割合を示す。毎日，産経新聞の割合がそれぞれ30%で，朝日25%，読売は15%となっている。全国紙を保守紙とリベラル紙に分類して集計すると，リベラル紙が占める割合は55%と半分以上である。これに対して保守紙は45%となっている（注10）。保守紙ほど「嫌韓」をよく取り上げていると思わ

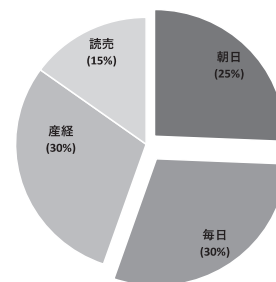


図1 嫌韓キーワードの登場割合

れがちだが、結果はそれとは反対である。この結果から「嫌韓」に対するリベラル紙の関心が保守紙より強いと言えるだろう。

図2は分析時期を、韓国の政権別に分けて集計した割合を示した結果である。図2から、2つのことが明らかになっている。第1に、「嫌韓」という用語を使う新聞社の割合が時期によって異なることである。産経新聞は、金泳三政権時代から李明博政権まで、嫌韓というキーワードが登場する記事の割合がもっとも多い。朝日新聞はキーワードを含んだ記事の割合が増加している。保守紙とリベラル紙の間は明確な違いを見せている。

「嫌韓」を用いるリベラル紙の割合は時間が経つに連れて増加している一方、保守的紙の割合は減少傾向である。ただし、保守紙の産経・読売の割合は、全体として低下しているが、それぞれの増減は一定ではない。中途右派と言われている読売は、金泳三、盧武鉉政権の時期を除けば目立った割合は見せていない。李明博政権の5年間は、嫌韓というキーワードを一回も登場していない(注11)。つまり、読売は韓国でリベラル政権が誕生すると「嫌韓」を言及する機会が多く、他方保守政権の時は一切使わない傾向がある。ただし、朴槿恵政権の時は例外である。

2012年以降を除けば、もっとも多く嫌韓を使っていた新聞社は「産経」である。金大中政権の時は45.0%、李明博政権の時は48.3%である。特に李明博前大統領が竹島(韓国名独島)に上陸した2012年に嫌韓が使われる割合はもっとも高い。ただ加藤ソウル支局長の起訴問題を抱えていた朴槿恵政権の時に嫌韓用語の割合がもっとも低かったのは注目すべき結果である。

第2に、2008年を境に、「嫌韓」を使う割合が保守紙とリベラル紙で逆転していることである。李明博大統領の在任中の2008年から2012年までは、リベラル紙の割合がわずかではあるが保守紙を上回った。その後朴槿恵大統領が就任すると割合は、一気にリベラル紙優先

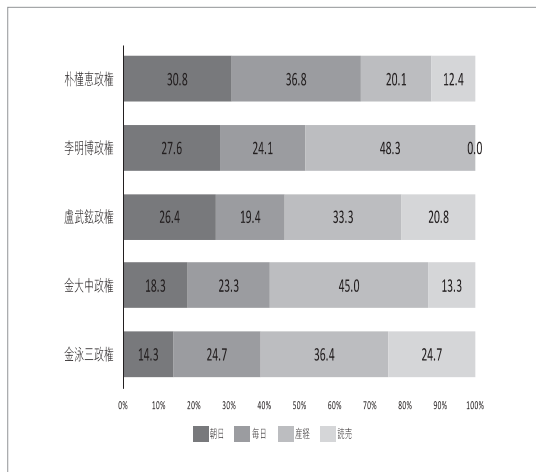


図2 政権別の嫌韓キーワードの登場割合

になっている。

この結果から2つの解釈が可能である。一つは、保守紙があえて言葉を言及しなくても「嫌韓」ムードがすでに日本社会に広まっていることである。二つ目は、そのような社会的雰囲気が日韓関係に悪影響を与えていることである。つまり、嫌韓という概念を持ちだしてなくても、産経新聞の朴槿恵政権に対する批判、軍艦島のユネスコ登録をめぐる日韓の対立が報道されるだけで、韓国に対する反感は高まっていく。そのような状況に憂慮しているリベラル紙が、警鐘を鳴らすために「嫌韓」をよく使うようになってきていることではなかろうか。

新聞報道のなかで使われている「嫌韓」は4つの文脈において述べられている。それぞれの文脈は表2のように区分できる。まず、「嫌韓」問題の所在がどこなのかという文脈で使われている。これは、嫌韓を日本内部の問題として見るべきなのか、外部の問題つまり韓国の問題として見るべきなのかという2つの視点に分かれる。この2つの視点は、嫌韓の原因が何処にあるの

表1 嫌韓キーワードの登場

新聞	朝日	産経	毎日	読	全体
1992	5	6	5	5	21
1993	2	12	6	9	29
1994	2	4	2	3	11
1995	2	4	1	2	9
1996	4	2	9	3	18
1997	1	6	1	2	10
1998	4	18	7	4	33
1999	0	1	2	1	4
2000	0	1	0	0	1
2001	4	3	2	1	10
2002	3	4	3	2	12
2003	0	3	0	1	4
2004	1	1	0	0	2
2005	6	13	2	6	27
2006	8	3	11	5	27
2007	4	4	1	3	12
2008	3	8	2	0	13
2009	0	1	1	0	2
2010	1	1	0	0	2
2011	3	1	2	0	6
2012	1	3	2	0	6
2013	5	6	13	3	27
2014	31	21	40	4	96
2015	33	17	28	20	98
2016	3	3	5	2	13
合計	126	146	145	76	493

検索は、各新聞社のデータベースで行った。検索キーワードは「嫌韓」を使用。

表2 嫌韓報道の4つの見方

	内部要因	外部要因
政治・外交	①	②
メディア・インターネット	③	④

かいう「原因探し」の文脈である。次は、その原因を引き起こす犯人は誰なのかという文脈で、「政治・外交」が責任なのか、それともメディア・インターネットの責任なのかという文脈である。後者は嫌韓の「犯人探し」の視点である。それらは明確に区別するのは容易ではないが本論では、4つのカテゴリーのなかで議論して行きたい。

2.1 内部要因としての「嫌韓」

「嫌韓」を引き起こした要因が日本内部にあるという見方である。この見方によると、嫌韓の原因を提供したのは日本のメディア（特に朝日新聞）である。政治・外交の問題を指摘する文脈でも述べられているが、朝日の報道に対する反感がより強く表れている。

まず、嫌韓の要因が日本のメディアであるという文脈について説明する。代表的なのは「嫌韓流」の著者の山野車輪の認識である。彼は「嫌韓流は韓国と韓流ブームを対象にしたのではなく、韓国批判をタブー視する大手メディアの風潮に対して起こった」と述べている。また、韓国経済の批判書を多数執筆している三橋貴明は「大手新聞社が韓国企業の礼賛ばかり、(韓国経済の)危機についてどこも書かなかったから」と日本のメディアの韓国報道が嫌韓本の執筆理由であると述べている(産経, 2014年1月11日)。

伊豆村房は別の観点で日本のメディアを批判している。彼は、メディアが日韓の民間交流を報道しなかったことで、批判的な側面が相対的に目立つようになったと指摘する。その結果、嫌韓・兼中になりやすい環境が作られてしまったと批判している(産経, 2015年9月6日)。産経も韓流ブームは一部メディアによって作られた幻想にすぎないと報じている(2005年9月9日)が、2000年から2005年まで「韓流」というキーワードを含んだ記事を調べると、朝日新聞は190本であるのに対して、産経は281本であった(注12)。他方で日本のメディアの嫌韓報道を批判する声も紹介されている。朝日新聞は、週刊紙の嫌韓報道について「売ればばいいという昨今の編集方針は大いに疑問」、「嫌韓・反中ばかりで、政権批判には腰が引けている」、「最近の雑誌はヘイトスピーチと変わらない」と批判の声を紹介している

(2015年6月27日)。また、日本のメディアが韓国の日本批判を「反日」行動として伝えることが日本の嫌韓ムードを助長しているとの指摘もある(朝日新聞, 2015年4月25日)。

次に、日本の情報環境の発展という文脈で嫌韓を語る視点である。この見方によると、嫌韓は新しく発生した現象ではなくすでに存在している。嫌韓意識を持つ人々がインターネットの普及に伴いつながり始めることで、その姿が見えるようになったと説明している。つまり、社会的には増えたように見えても実際はつながっただけなのだ。また、日本政府の謝罪外交が原因であるという見方もある(産経新聞, 2015年1月18日)。読売新聞も似てる視点を提示している。韓国・中国に偏見をもっている人は今日だけではなく昔から存在している。主流派ではなかった彼らの考えかを示さなかったのだが、ネットによってつながることで負の感情が表に出るようになった。さらに、ネット上なら本音であれば、差別的発言でも冤罪されるかのような風潮が出来ている(読売新聞, 2015年10月20日)。

この文脈では、日本社会の抑制力の相対的弱体化が読み取れる。インターネットの普及による嫌韓意識のネットワーク化は、排外主義を抑えてきた日本社会の規範を弱めることになった。2002年の日韓サッカーワールドカップが嫌韓意識の刺激したきっかけになっているが、それを「嫌韓」として形作ったのはインターネットである(読売, 2015年12月15日)。

2.2 外部要因としての「嫌韓」

この文脈によると、嫌韓は日本の内部ではなく外部つまり韓国・中国が原因である。外部要因として主に挙げられているのは、韓国の政治家の言動であり、韓国のメディアの対日報道である。韓国の政治家の言動としては主に韓国の大統領の発言と行動があげられている。「嫌韓」を引用する記事のなかでよく一緒に登場するのが歴代の韓国大統領の名前である。そのうち、もっとも登場頻度が多いのは李明博前大統領である。それは2012年の竹島(韓国名独島)に上陸したことが主な原因であろう。それによって日本の「嫌韓意識」を一気に強まった(読売, 2015年5月14日)。産経新聞は、これまで表に出せず隠してきた日本人の嫌韓感情が、李明博大統領の行動によって隠しきれなくなるきっかけを提供したと分析している(産経, 2014年1月11日)。

読売新聞は、日本国内の嫌韓を煽るのは朴槿恵大統領だとしている。国内の世論に迎合し「正しい歴史認識」を強要(読売新聞, 2015年6月22日)し、第3国で日本の批判するいわゆる「告げ口外交」をあげている(2015年12月29日)のが日本側の嫌韓感情をあと、悪循環を招いている。産経新聞は、日韓協定の内容を確

認していない上に、慰安婦問題は市民団体に引きずり回される韓国の大統領に問題があると指摘している（産経新聞、2015年5月21日）。産経新聞によると、日韓関係を悪化させている原因は、韓国の市民団体とそれに弱腰な韓国政府である（2015年6月22日）。

反日を扱う韓国社会の雰囲気に対する反感が嫌韓を刺激する要因にもなっている。韓国内で反日が娯楽の対象として映画やテレビ番組などで軽く扱われていることを指摘している。例えば、韓国の光復70年を記念して制作された「反日映画」によると日本は笑いの相手として描かれている指摘している。

また、韓国のメディアの日本語版が問題であるという指摘もある（産経新聞、2015年6月22日）。韓国メディアの日本語版で紹介された記事のうち安倍首相を批判する記事が多く、それらの内容が日本の嫌韓本のネタになっている場合もすくなくない。また、ブログやツイッターなどで引用される場合も多い。韓国のメディアの記事が嫌韓感情を刺激する結果を招いてしまう。産経新聞の黒田編集委員は、実体と離れた（日韓関係の）不健全さにはメディアの責任が多いと指摘しながら、特に日韓協力の事実を報道しない韓国のメディアを批判している（産経新聞、2015年1月11日）。黒田は、韓国メディアの反日報道→日本語版で日本に紹介→日本人の感情を刺激（韓国人は毎日のように日本に悪口をしている）→嫌韓感情の高ぶり、という構造が定着していると述べている（産経新聞、2015年4月12日）。

それ以外に、歴史認識を巡る日韓の対立が日本の国内の嫌韓感情の原因であると相互に責任がある指摘する論調もある（読売、2015年10月30日）。武藤正敏前駐韓大使は、「正しいのは韓国、だから日本は従え」と繰り返し謝罪を求める韓国側が嫌韓の原因であると述べている（読売新聞、2015年6月9日）。

2.3 嫌韓が与える影響

嫌韓ムードは日韓関係にどのような影響を及ぼすのか。日本のメディアが報道のなかで言及しているのは、嫌韓によって韓流が衰退するかもしれないことである。嫌韓ムードが強くなると、韓流ファンの居場所が狭くなっていくことだけではなく、彼らを韓国から遠ざけていくことになるかと予想している（読売、2015年5月14日）。嫌韓の勢いは2015年まで嫌韓本の出版ラッシュとして現れている。それに連動して、韓国を訪ねる日本人は2012年の351万人をピークに3割以上落ち込んでいる（読売新聞、2015年6月22日）。韓流をテーマにする番組の数も減っており、K-POPを扱うのも躊躇するようになっている（朝日新聞、2015年11月22日）。

3 嫌韓出版メディアの現状と実態

3.1 調査方法

本章では嫌韓本の分析を行った。分析はデジタル化した嫌韓本のデータ（注13）をクラウドに保存し、2人のコーダーによって分析を行った。分析はサーベイ専門会社が提供している有料のSurveyMonkeyサービスを利用した（注14）。ランダムに選択された10冊を2人のコーダーが分析し、その結果を比較した。その後分析結果の違いについて議論し、分析結果の一致度を高めた。

3.2 分析結果

図3で見られるように、2005年以降に発行された嫌韓本は合計205冊である。本研究は、嫌韓というキーワードが日本の新聞に登場した1988年から出版された嫌韓本を収集した。ただ、分析の便宜のために2005年以降に出版された本に限定した。それは、図12で見られるように全体の230冊の本のうち、89%が2005年以降に出版されたからである。つまり嫌韓が日本社会で表面化されたのは、2005年以降からであることが分かる。

嫌韓本の出版を政権別に分けて集計すると図4、図5のようになる。嫌韓本の出版は盧武鉉政府から増えており、朴槿恵政府の時がもっとも多い。それには2つの理由が考えられる。1つ目は、2012年8月10日に李明博大統領が日本側の反対を押し切って韓国の大統領として初めて竹島（韓国名独島、職位は同時）に上陸したことである。一部では、4日後に行われた李明博大統領の天皇謝罪要求発言が追い打ちをかけたことと指摘している（注15）。李大統領は8月14日忠清北道清原郡の韓国教員大学校を訪問した時に、記者の質問に対する答えとして、「（日王が）『痛惜の念』などという良く分からない単語を持って来るだけなら、来る必要はない。韓国に来たいのであれば、独立運動家を回って跪いて謝る

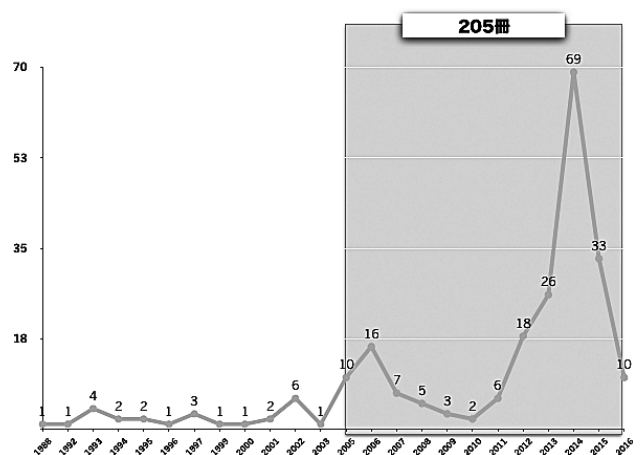
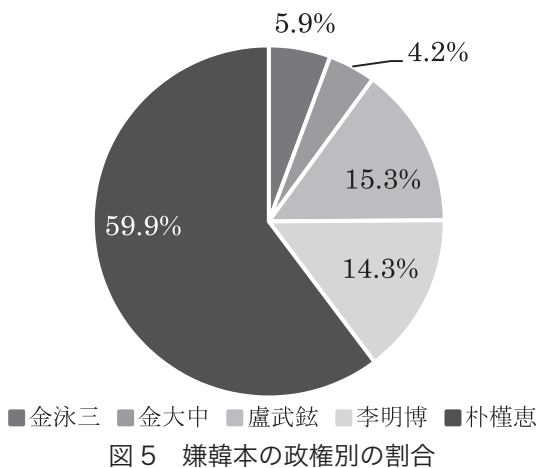
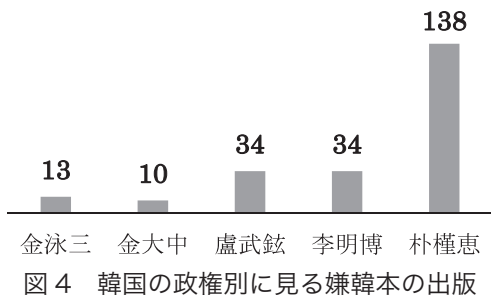


図3 嫌韓本の出版の推移



べきだ」と発言した(注16)。2つ目は、2012年は大統領任期の最後の年であることだ。12月の大統領選挙が行われたことで、李大統領の行動に対する日本側の批判は次期大統領に向けられるようになった。

(1) 出版社

嫌韓本を出版したのは合計55の出版社である。図6は嫌韓本の出版推移と出版社の結果を示したグラフである。図6によると、2つの傾向が見られる。1つ目は、嫌韓本の出版傾向と嫌韓本の出版する出版社の数の間に相関関係が見られることである。2つ目は、出版ブームが強くなるほど、1つの出版社で複数の嫌韓本を出版していることである。例えば、2005年は10冊の嫌韓本を出した出版社は10社である。2012年は18冊を10社(1社当たり1.8冊)が、2013年には26冊を16社(同1.6冊)が、2014年には69冊を33社(同2.1冊)が、2015年には33冊を21社(同1.5冊)が出版している。

出版社はどのように嫌韓本を出版したのは、そこにはどのような特徴があるのか、嫌韓本を出版社と出版年で集計してその特徴を調査した。表3は、嫌韓本を出版した上位10位の出版社を集計した結果である。表によると、もっとも多く嫌韓本を出版したのは、宝島社である。合計20冊を出版した。2番目に嫌韓本を出版したのは晋遊舎であり合計16冊を出版した。3番目に嫌韓本を出版したのは徳間書店であり、合計15冊を出版し

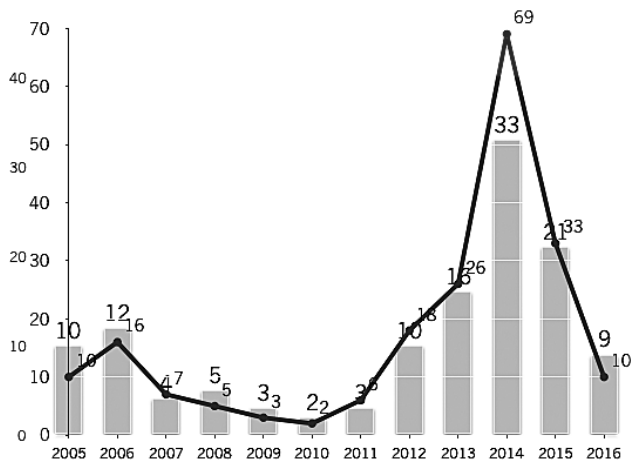


図6 嫌韓本の推移と出版社

表3 嫌韓本の出版社のリストと出版した本の数

順位	出版社名	嫌韓本の数
1	宝島社	20
2	晋遊舎	16
3	扶桑社	14
4	ワック	13
4	徳間書店	13
5	PHP 研究所	12
	祥伝社	8
6	小学館	8
	アイバス出版	6
7	青林堂	6
	ビジネス社	6
	彩図社	6
8	文藝春秋	5
	イースト・プレス	4
9	産経新聞出版	4
	悟空出版	4
	新潮社	3
	ベストセラーズ	3
10	海竜社	3
	飛鳥新社	3
	サイゾー	3
	その他	41
合計		205

た。4番目は14冊を出版した扶桑社(注17)である。5番目は13冊を出版したワック社である。

上位5社のうち徳間書店を除けば、すべての出版社が2005年以降に嫌韓本を出している。例えば、宝島社は2014年以降に11冊を出版しており、徳間書店は2012年から2014年までに11冊の嫌韓本を出版している。扶桑社は2013年から2015年にかけて11冊の嫌韓本を出版している。ワック社が出版した13冊の嫌韓本のすべては2012年から2015年の間に出版された。次に晋遊舎が出版した16冊も2005年から2011年の

間に集中している。

日韓関係の悪化と嫌韓ムードが強くなるほど大手出版社が出版に乗り出している。丸善ジュンク堂書店が発表した2015年出版社別売上ランキングによると、宝島社は11位、扶桑社は69位、徳間書店は30位である。6番目の小学館は出版社ランキング4位である。8番目の文藝春秋はランキング6位である。祥伝社は49位、新潮社は5位、PHP研究所は12位にランキングされている。ランキングに入っている出版社ほど、2011年以降に出版が集中されており、日本社会の嫌韓ムードに便乗したと言わざるを得ない。

(2) 著者

嫌韓本の著者の数を示したのが図7である。1人著者の割合は79.6%，2人は12.5%，3人は4.6%となっている。6人以上で執筆したのは1.3%となっている。

著者の国籍を分析したのは図8である。分析結果によると、日本人の割合は64%である。これに日本国籍を取得した帰化組をプラスすると日本国籍の割合は89%まで登る。帰化した25%の内訳をみると韓国から日本国籍を取得した人が11%，台湾から10%，中国から4%の割合になっている。日本国籍を取得した外国人著者は主に、韓国・台湾・中国である。

外国人の著者は、韓国人6%，米国人・イギリス人はそれぞれ1%，国籍不明は3%である。不明とは、著者の名前が書かれていない場合と、著者の紹介で国籍が記載されていないか、またはインターネットからも国籍情報が検索できなかった場合である。

(3) 出版内容／形態

嫌韓本が扱っているテーマは図9の通りである。書籍は多様なテーマを扱っているためテーマは複数選択した。分析結果によると、嫌韓本の94.1%は韓国政治をテーマとして扱っている。

図9に見られるように歴史問題を扱っている割合は63.8%，韓国社会を扱っているのは44.7%となっている。韓国文化は27.6%，韓国経済は26.3%と少ない。日韓の間に相互関連性が高い文化、経済は嫌韓本のテーマに取り上げられることは相対的に少なかった。その理由として考えられるのは、韓流ファンの多さであろう。日韓関係が悪化したにもかかわらず韓国映画の輸入本数や韓流の有料チャンネルの加入者数は減っていない。そのような現状は嫌韓本のテーマに影響されているのではないかと考えられる。図10は、嫌韓本が対象にしている相手国を表している。嫌韓本は、韓国を主な批判の対象にしていると思われるが、図9によると、嫌韓本は、中国・北朝鮮については批判していることが分かった。韓国以外にも、韓国・北朝鮮(3.9%)、韓国・中国

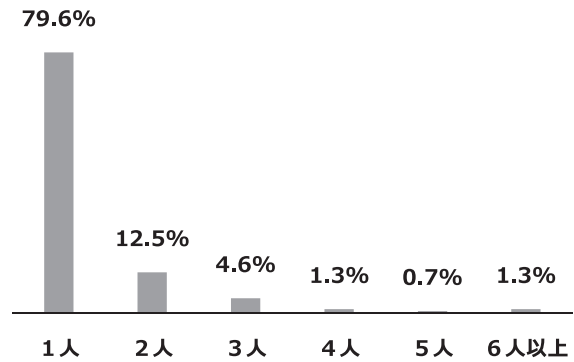


図7 著者の人数

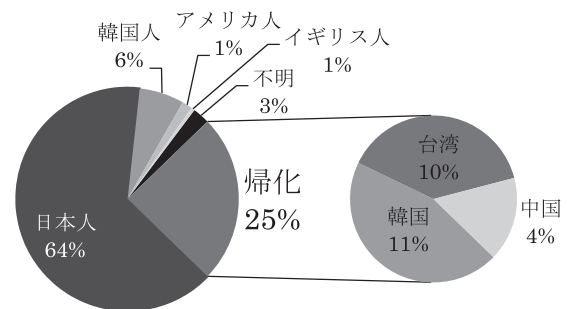


図8 嫌韓本の著者の国籍

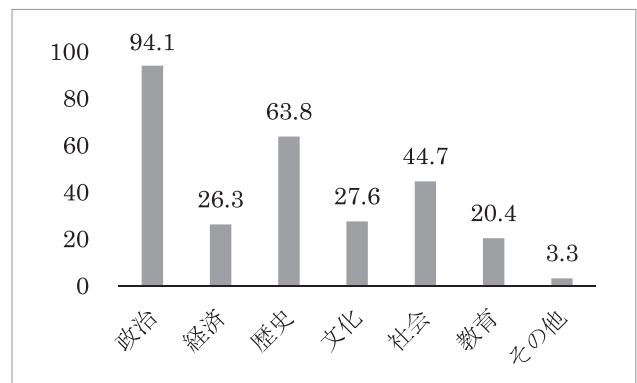


図9 嫌韓本のテーマ

(23.0%)、韓国・中国・北朝鮮(6.6%)など東アジアの隣国を批判の対象にしている。

嫌韓本は、韓国以外にも中国・北朝鮮に対しても批判的であるが、そのうち日本を批判している内容を含む嫌韓本も確認されていた。例えば、日本を批判の対象にしている本としては『さらば、ヘイト本！ 嫌韓反中本ブームの裏側』（ころから）『なぜ日本人は韓国人にこんなになめられ続けるのか』（夏目書房新社）、『嫌韓の論法』（ベスト親書）などがそれに当たる。

両方を批判の対象にしているのは、『没落する反日国家の正体』（ビジネス社）、『日韓“円満”断交はいかが？ 女性キャスターかが見た慰安婦問題の真実』（ワニブックス）、『もう、無韓心でいい』（ワック）、『悪韓論 vs 悪日論』（双葉社）などの本がそれに当たる。そのような

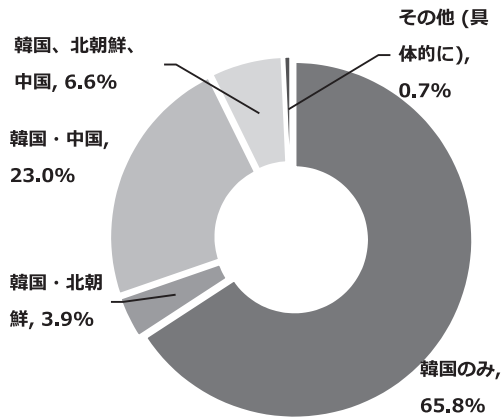


図 10 嫌韓本が扱っている国

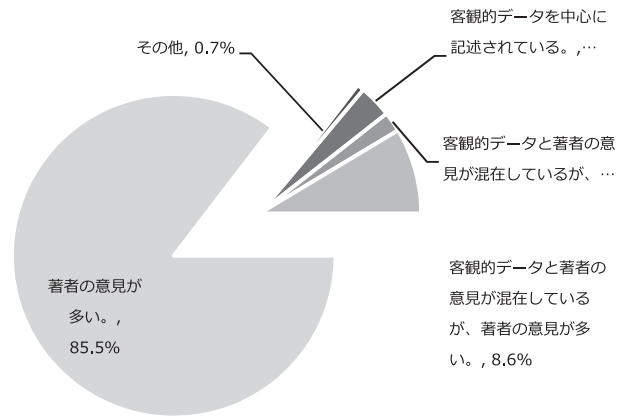


図 12 嫌韓本の記述方法

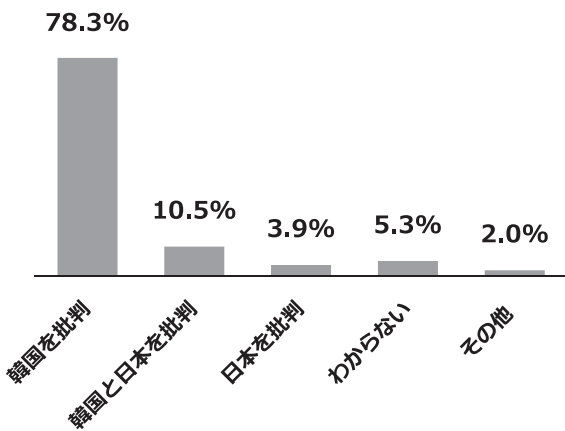


図 11 嫌韓本の対象とトーン

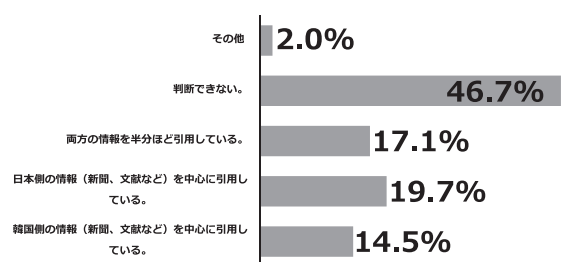


図 13 嫌韓本の情報源

本は、日本政府の無能を批判している。例えば、『没落する反日国家の正体』は日本政府が韓国の反日プロパガンダを報知していると指摘している。

両国の共存を促す内容もある。『韓国人の癩癩日本人の微笑み』(小学館)では、反日・嫌韓は非生産的愚かな行為であるとし、それを極端主義として規定している。『笑日韓論』(フォレスト出版)では、嫌韓本と反日本の同時に批判し、それらは自分たちの癒しの満足に過ぎないとしている。また、「韓流」は日韓関係に変化をもたらしていないと指摘しながら、「韓流ファンは韓国を知らない」し、また、「韓国における日流の流行も日韓関係に変化をもたらさない」と述べている。

図 13 は嫌韓本の情報源を表した結果である。分析結果によると、嫌韓本は、韓国側の情報(14.5%)よりは日本側の情報(19.7%)を多く引用している(注 18)。両方の情報を引用しているのは 17.1%となっている。判断できない情報源の割合が多いのは、嫌韓本の根拠の正当性を検証するのが容易ではないことを意味する。

図 14 は嫌韓本が主に扱う時期を分析した結果である。分析結果によると、2002 年以降の時期を扱っている本が 83.6%となっている。そのきっかけとなったのは『嫌

韓流』(2005)である。この本は、2002 年に日韓で共催した「日韓ワールドカップ」を問題視している。韓国チームが不正判定によって準決勝まで進出したと批判している。しかし、嫌韓という言葉が登場した表 1 で示したように 1992 年からである。1992 年から 2002 年までの時期を扱った嫌韓本の割合は 5.3%、1946 年から 2001 年までの時期を扱ったのは 3.3%、1910 年から 1945 年までは 3.3%となっている。1910 年以前の時期を扱ったのも 4.6%である。嫌韓本が問題視しているのは、2002 年以降の時期であり、日本で韓流ブームが起きた時期と重なる。2つの出来事に相互関係はあるのか。嫌韓本の著者のなかでは、韓流ブームが嫌韓ムードを刺激したと主張する人もいるが、これについては今後の研究テーマにしたい。

図 15 は嫌韓本が扱う争点を分析した結果である。図によると、56.6%の嫌韓本が慰安婦問題を扱っている。領土問題を扱っている嫌韓本は 47.4%、歴史教科書問題を扱っているのは 38.8%、在日の人権問題は 15.8%、産経新聞ソウル特派員の起訴問題は 3.9%となっている。その他の争点としては、韓国経済、韓国国内問題、靖国爆破未遂問題、日本の反日マスコミ、朴槿恵大統領、セウォル号沈没事件、ベトナム戦争での韓国人によるベトナム人虐殺問題などが扱われていた。

3. 3 考察

毎日新聞が行った調査によると、嫌韓・嫌中本や嫌韓・

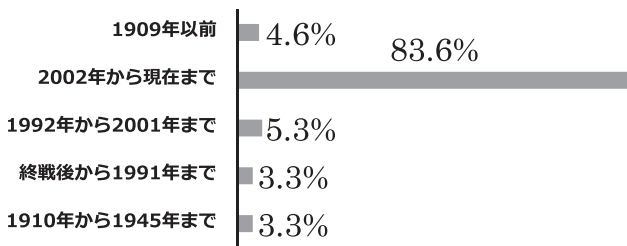


図 14 嫌韓本が扱う時期

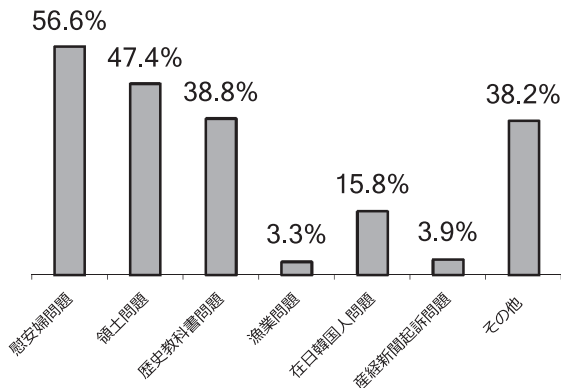


図 15 嫌韓本の扱っている争点

嫌中の記事を読んだことがある人は、回答者の13%となっていた。男女別にみると男性では18%、女性では9%の割合になっており、男性の比率が高い。嫌韓・嫌中の本や記事を読んだ人は、韓国・中国へのイメージは悪くなったと答えたのは48%となっている。男性の44%、女性は55%と女性の割合が高い。嫌韓本に接することで、韓国に対してネガティブになっていくことは考えられる。嫌韓ムードについて半数近い人は、「日本と韓国・中国との関係を悪化させている」(49%)と考えている。また、3人の1人は「韓国・中国への不安や不満を代弁している」(30%)と答えた。

不況で苦しんでいる出版業界としては、確実に売れる可能生が高い嫌韓本の出版をためらうのは難しかったのではないかと。そのため、本が売れるのであれば「嫌韓本でもいい」という風潮が出版界に広まったかもしれない。出版社の規模が小さいほどそのような誘惑に負けないのは難しいかと思えるが、嫌韓本を10冊以上出した出版社のうち大手も入っている。

嫌韓本の出版は2005年から勢いついている。それは韓流に対する反発として新しく生まれた現象ではない。韓国・中国に対する差別感情は以前から存在していることである。ただ、今回のように嫌韓ムードが実体性をもち、それを作り上げた人々が「新しい思想」を広めた自負することになると、それを維持しようとする慣性生まれる(注19)。

そのため、嫌韓ムードは一時的な現象ではなく長引く可能生もある。書店で嫌韓本が平積みされることは無く

なると思われるが、日本社会の底辺で蓄積されていくことで長期化するであろう。そのプロセスに拍車をかけているのはインターネットである。既存のメディアで嫌韓本はほとんど紹介されていないが、SNSなどインターネット上では本の情報は拡散されている。インターネットは、以前から存在しているが分散されていた日本の排外主義者を繋げ、彼らが相互を認識出来るようになり、集約する環境を提供している。排外主義の動きのビジネス化は、嫌韓ムードの解決をさらに難しくなることになるだろう。

4 結論

以上から、排他主義の観点から嫌韓を検討し、嫌韓本の分析を行った。先述した検討によると、嫌韓は特定の民族や国に限定されていることから排他主義の特殊な一例であると思われる。韓国・北朝鮮以外に中国に対する感情も現れており、嫌中とも言われるが、嫌韓に比較するとその程度は軽い。韓国や中国は、近代において日本と不幸な関係を抱えている。歴史的経験はしばしば、過去の支配者による植民地に対する差別として現れる。その意味で嫌韓は、歴史の負の遺産かもしれない。戦後閉じ込められた植民地民に対する優越感が表面化したことであろう。皮肉にもそのきっかけは、韓国の李明博前大統領の竹島(韓国名独島)上陸であった。嫌韓本が最初に出版されたのは1988年であるが、80%以上が2005年以降に刊行されている。特に、2012年以降の出版ラッシュは目を疑うほどである。嫌韓本の出版ラッシュは、日韓関係の悪化という外的要因と、国内における排外主義的傾向の強化が相まって起きている。2015年末の日韓慰安婦合意によってその傾向は弱まっているが、無くなったわけではない。嫌韓本の出版ラッシュは、出版不況にも原因があると言われているが、因果関係についてはさらなる研究が必要である。

本稿は、嫌韓本の出版実体を分析することで、嫌韓のトレンドの一部を明らかに出来た。その一部をこの誌面で紹介することが出来た。今回の分析データをさらに深掘りし、出版メディアにおける嫌韓意識の醸造プロセスを明らかにしていきたい。

注

- (注1) 樋口(2014)
 (注2) 法務省、2016、『ヘイトスピーチに関する実体調査』
 (注3) 2005年11月19日付。
 (注4) 法務省、『ヘイトスピーチに関する実体調査報告書』
 (注5) 岩波国語事典第7版新版
 (注6) 東京新聞2016年9月21日

- (注 7) 田辺 (2015)『排外主義への社会的アプローチを振り返って』
- (注 8) 田辺は日本全国の 51 市区町にする 20 歳から 80 歳の日本国籍者 10200 名に対して質問紙調査を行い 4134 票の回答を得ている。
- (注 9) 全国紙が提供している有料の紙面データベースから検索を行い、対象紙面は東京発行に限定した。
- (注 10) 一般的に朝日、毎日新聞をリベラル紙と読売、産経新聞を保守紙と区別している。韓国で使われている保守右翼新聞という用語は、それほど一般的に使われていない。
- (注 11) 何回も検索してみたが、やはり記事はヒットしなかった。
- (注 12) 両方とも東京朝刊に限ってデータベースから検索した。内容分析は別の場を借りて行いたい。
- (注 13) 本研究のために、嫌韓本をすべて購入し、それをデジタル化した。本の検索は、アマゾン、国会図書館で「嫌韓」「反日」などのキーワードで行い、出てくる類似図書を含めて、嫌韓本を判断した。購入は主にアマゾンで
- (注 14) SurveyMonkey の ア ド レ ス は、<https://jp.surveymonkey.net/home/> SurveyMonkey は、ウェブ上でアンケートシステムを提供する企業である。現在世界の 16 の言語でサービスを提供している。本研究では、サーベイシステムをコーディング・ツールとして利用した。
- (注 15) 朝鮮日報 2012 年 8 月 20 日付。
- (注 16) 島谷英明「天皇陛下訪韓なら「心から謝罪を」韓国大統領」日本経済新聞 2012 年 8 月 14 日付。
- (注 17) 従来の日本の歴史を自虐史観だと批判した「新しい歴史を作る教科書」を出版した会社である。
- (注 18) 産経新聞の久保田るり子編集委員は、韓国メディアの日本語版による安倍政権批判を日本の嫌韓を刺激する要因としてあげている。日本語版が嫌韓本のネタになっていることを指摘しており、試験的にサービスを中止してみるのはいかがでしょうかと提案している「韓国メディアも天皇表記を、日韓大討論会で前向き提案」2015 年 6 月 22 日付)。
- (注 19) 毎日新聞、「発信箱：対抗言論」2014 年 7 月 10 日付
- [4] 島谷英明：天皇陛下訪韓なら「心から謝罪を」韓国大統領，日本経済新聞 2012 年 8 月 14 日付。
- [5] 山野車輪：マンガ嫌韓流，晋遊舎，2005
- [6] 木村元彦ほか：さらば，ヘイト本！嫌韓反中ブームの裏側，ころから，2015
- [7] 田辺俊介：“排外主義への社会的アプローチを振り返って”，理論と方法，30 (2)：319-328，2015
- [8] 樋口直人：日本型排外主義，名古屋大学出版会，2014

参考文献

- [1] 樋口直人：日本型排外主義，名古屋大学出版会，2014
- [2] 法務省：ヘイトスピーチに関する実体調査，2016
- [3] 田辺：排外主義への社会的アプローチを振り返って，2015